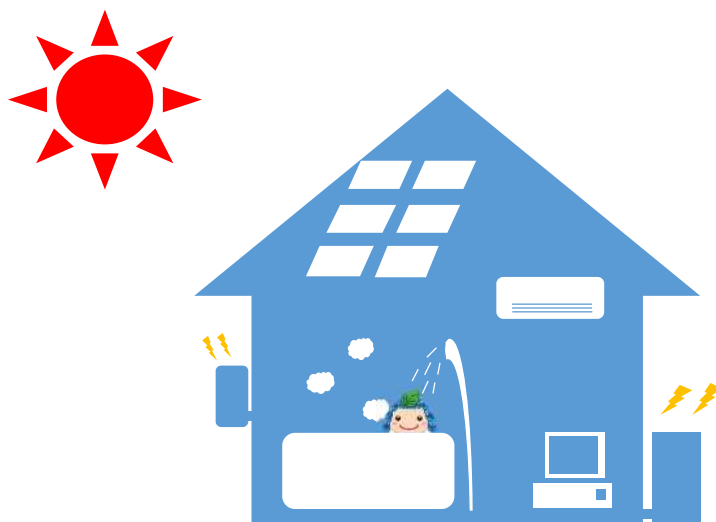


令和7年度 川根本町 クリーンエネルギー機器導入促進事業費補助金 申請の手引き



川根本町では、環境への負荷の少ないエネルギーの利用を促進し、地球温暖化の防止及び資源の有効利用を図るため、クリーンエネルギー機器を導入される方に対して補助金を交付します。

<申請期間>

令和7年4月1日～令和8年3月31日まで

【令和8年3月31日までに設置が完了できること】

※予算金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了させていただきます。

目 次

1 対象機器及び補助金額

＜1＞ 補助対象機器と要件	1
＜2＞ 補助金額	2
＜3＞ 補助対象者	2
＜4＞ 申請受付	2
＜5＞ その他	2

2 補助金手続きの流れについて

申請手続きの流れ.....	3
---------------	---

3 交付申請について

＜1＞ 提出書類	4
＜2＞ 交付申請書（様式第 1 号）記入補足説明	5
＜3＞ 様式第 1 の 1 号の記入補足説明.....	6
＜4＞ 様式第 1 の 2 号の記入補足説明.....	7
＜5＞ 工事内訳証明書の記入例	8

4 変更と中止について

計画変更（中止）承認申請書（様式第 2 号）の記入補足説明	9
-------------------------------------	---

5 実績報告書について

＜1＞ 実績報告書（様式第 3 号）記載事項説明.....	10
＜2＞ 実績報告書（様式第 3 号）記入補足説明.....	11
＜3＞ 販売証明書の記入例	12

1 対象機器及び補助金額

○補助対象機器と要件

	交付の対象	要件
①	太陽光発電システム	(1)住宅の屋根等への設置に適しているものであること。 (2)太陽光発電による電気が、当該太陽光発電設備システムが設置される住宅において消費され、連系された低圧配電線に余剰の電気が逆流されるものであること。 (3)太陽電池モジュールの合計出力が3kw 以上であること。 (4)電力会社との電力受給契約については、余剰電力の売電契約とし、全量売電契約でないこと。
②	太陽熱温水器	優良住宅部品（BL 部品）認定取得がなされていること。
③	ヒートポンプ型給湯器	メーカーのカatalog値において、JRA 規格表示で年間給湯効率が3.1 以上、又はJIS 規格表示でふろ保温機能があるものは年間給湯保温効率が2.7 以上、ふろ保温機能がないものは年間給湯効率が3.1 以上である家庭用機器。 家庭用機器のうち、特殊仕様（寒冷地向け機種、塩害地向け機種、重塩害地向け機種、2 缶タイプ、角形1 缶タイプ、タンク200 リットル以下の小容量タイプ、一体型タイプ、多機能タイプ）については、JRA 規格表示では年間給湯効率が2.7 以上、JIS 規格表示では年間給湯保温効率又は年間給湯効率が2.4 以上ある機器。
④	潜熱回収型給湯器 （ガス、石油共）	潜熱を回収するための熱交換器を備えており給湯熱効率が90%以上であること。
⑤	ハイブリッド給湯器 （ヒートポンプ型＋潜熱回収型）	ヒートポンプユニット及び潜熱回収型給湯器を備えており、1 つのシステムとして運用するもの。 潜熱を回収するための熱交換器を備えており、給湯熱効率が90%以上であること。又はメーカーのカatalog値において、JRA 規格表示で年間給湯効率が3.1 以上、又はJIS 規格表示でふろ保温機能があるものは年間給湯保温効率が2.7 以上、ふろ保温機能がないものは年間給湯効率が3.1 以上である家庭用機器。
⑥	ハイブリッド給湯器 （ヒートポンプ型＋太陽熱温水器）	ヒートポンプユニット及び太陽熱温水器を備えており、1 つのシステムとして運用するもの。 メーカーのカatalog値において、JRA 規格表示で年間給湯効率が3.1 以上、又はJIS 規格表示でふろ保温機能があるものは年間給湯保温効率が2.7 以上、ふろ保温機能がないものは年間給湯効率が3.1 以上である家庭用機器。
⑦	住宅用リチウムイオン蓄電池システム	(1)蓄電部がリチウムイオン蓄電池であること。 (2)太陽光発電システムにより発電する電力を充放電し、蓄電池及び電力変換装置（インバーター・コンバーター・パワーコンディショナー等）で構成される一帯の装置であり、住宅部分に電力を供給できること。 (3)蓄電容量が1kWh 以上であること。

○補助金額

	交付の対象	補助金の額
①	太陽光発電システム	限度額 10 万円 (太陽電池モジュールの出力 1 kw 当たり 2 万円)
②	太陽熱温水器	限度額 5 万円 (設置に要した費用の 2 分の 1 以内)
③	ヒートポンプ型給湯器	限度額 5 万円 (設置に要した費用の 2 分の 1 以内)
④	潜熱回収型給湯器 (ガス、石油共)	限度額 3 万円 (設置に要した費用の 2 分の 1 以内)
⑤	ハイブリッド給湯器 (ヒートポンプ型 + 潜熱回収型)	限度額 10 万円 (設置に要した費用の 2 分の 1 以内)
⑥	ハイブリッド給湯器 (ヒートポンプ型 + 太陽熱温水器)	限度額 10 万円 (設置に要した費用の 2 分の 1 以内)
⑦	住宅用リチウムイオン蓄電池システム	限度額 10 万円 (設置に要した費用の 2 分の 1 以内)

※ 機器を組み合わせで申請される場合、補助金の上限は 20 万円です。

1,000 円未満の端数が生じた場合は、切り捨てとなります。

1. 補助対象者

1. 川根本町に住所がある方。転入等により事業を実施する方は、実績報告書の提出時まで川根本町に住民登録ができる方。
2. 自ら居住する、又は居住予定の町内の住宅に補助対象機器を設置する方。
3. 町税の滞納をしていない方。
4. 令和 4、5、6 年度に同補助金の交付を受けていない方。

2. 申請受付

川根本町役場 くらし環境課 環境政策室受付窓口へ提出してください。郵送も可。

受付時間 午前 8 時 15 分～午後 5 時 (月曜～金曜)

土・日・祝日・年末年始の受付は行っておりません。

住 所：〒428-0313 静岡県榛原郡川根本町上長尾 627 番地

電 話：0 5 4 7 (5 6) 2 2 3 6 / FAX：0 5 4 7 (5 6) 1 1 1 7

E-mail：kurashi-kankyo@town.kawanehon.lg.jp

3. その他

1. 設置機器は未使用品であること。(事業用・中古品は不可)
2. 交付申請書、見積書、契約書、請求書、領収書、指定口座の名義は同じ申請者としてください。
3. この補助金は、国や県などの補助金と併用することは可能です。
4. 申請は、工事着工前の提出が条件です。設置後は受け付けません。

2 補助金手続きの流れについて

時 期	申請者		川根本町
【申請】	1.申請書提出	→	2.申請書受理 3.審査（10 日程度）
	5.決定通知書受領	←	4.交付決定、決定通知書送付
【決定通知書受領後】	6.工事着工		
【変更がある場合】 (交付決定後から工事着工前)	7.変更承認申請書提出	→	8.変更承認申請書受理
	10.変更承認通知書受領	←	9.変更承認通知書送付
	11.変更工事着工		
【工事完了後】	12.工事完了 13.実績報告書等提出 (工事完了日から 30 日を経過する日又は翌年度の 4 月 10 日のいずれか早い日まで)	→	14.実績報告書等受理
	17.確定通知書受領	←	15.審査（10 日程度） 16.交付確定、確定通知書送付
【確定通知書受領後】	18.請求書提出 (確定通知書受領日から 10 日を経過する日まで)	→	19.請求書受領
	21.補助金受領	←	20.補助金交付（口座振込）

3 交付申請について

○提出書類

提出書類	補 足
< 全 設 備 共 通 >	
補助金交付申請書（様式第 1 号）	
見積書の写し	
機器等の型式や仕様等、補助要件に合致することが分かる書類	カタログの写しなど
申請書提出に係るチェックリスト	
<全設備共通> 該当する方のみ	
申請書提出について確認書（15 ページ）	申請を設備販売業者等に代行してもらう方
前住所地で税金を完納していることが分かる書類 （完納証明書、納税証明書、滞納のない証明書など）	令和 7 年 1 月 1 日現在で川根本町に居住していなかった方
工事内訳証明書（8 ページ）	新築住宅に機器を設置し、見積書の中に対象機器以外の経費が含まれている場合
<太陽光発電システムを申請する方>	
発電容量の確認できる書類	カタログの写しなど
太陽電池モジュールの最大出力の確認できる書類	カタログの写しなど
<リチウムイオン蓄電池システムを申請する方>	
常時太陽光と発電システムと接続し、同システムが発電する電力を充放電できることが分かる書類（回路図）	

○交付申請書（様式第 1 号）記載事項説明

日付け	持参の場合は提出日、郵送の場合は発送日を和暦で記入してください。
電話番号	日中連絡が取れる電話番号を記入してください。
補助金交付申請額	○ 2 種類以上の機器を申請する場合は合計した金額となりますが、上限は 20 万円です。 ○ 一世帯あたり、同じ種類の機器は重複して申請出来ません。
設置完了予定年月日	○ 機器の設置が完了し、領収書が発行されるであろう日付けを記入してください。（施工自体は短期間で完了するものでも、天候や機材の入荷遅延等の理由で遅くなることが考えられます。施工者が無理のない期間を設け、その期間内に完了出来るようなスケジュールにしてください） ○ 【新築住宅に設置する場合】 住宅の鍵の引き渡し予定日を記入してください。 ○ 【太陽光発電システム設置の場合】 電力会社との「発電設備の系統連携・受給開始予定日」を記入してください。 ○ 【太陽光発電システムとそれ以外の機器を併せて設置する場合】 太陽光発電システムの「発電設備の系統連携・受給開始予定日」とそれ以外の機器の設置完了日のいずれか遅い日を記入してください。 ○ 申請した設置完了日までに設置が見込めない場合、申請した完了予定日の10日間前までに「変更承認申請書（様式第 2）」にて変更の手続きを行ってください。
総事業費	○ 総事業費が、見積書等の金額と同一であるか確認してください。 ○ 新築住宅で施工費に設置機器、工事費が含まれている場合は、申請する設置機器にかかる経費のみを抜粋し記入してください。見積書の中に対象機器以外の経費が含まれている場合、8 ページ「工事内訳証明書」を購入店で作成していただき提出してください。その際、総事業費と証明書類の金額が同一になるようにしてください。
申請書全般における注意点	○ 記入を間違えた場合は、修正液や修正テープは使用せず、二重線で消し訂正印を押してください。金額を書き間違えた場合は、新しい申請書に新たに記入してください（二重線での訂正不可）。

様式第1号(第5関係) ◎手引き4ページの「記載事項説明」を併せてご覧ください。

クリーンエネルギー機器導入促進事業費補助金交付申請書

年 月 日

川根本町長 様

申請者 住 所

氏 名

電話番号

年度において川根本町クリーンエネルギー機器導入促進事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

また、補助金の交付決定審査のため、申請者(団体等)の町税等の納付状況に関する事項について、川根本町が調査することに同意します。

設置場所の所在地			機器等を設置する建物住所を記入してください。
設置する補助対象機器の種別	☐ 太陽光発電システム ☐ 太陽熱温水 ☐ ヒートポンプ型給湯器 ☐ 潜熱回収型給湯器(ガス・石油共) ☐ ハイブリッド給湯器(ヒートポンプ型+潜熱回収型) ☐ ハイブリッド給湯器(ヒートポンプ型+太陽熱温水器) ☐ 住宅用リチウムイオン蓄電池システム		申請対象機器にレ点を記入してください。
太陽電池モジュールの最大出力	kW(太陽光発電システムのみ)		
BL 部品認定取得の有無 (太陽熱温水器の場合)	☐ 取得している ☐ 取得していない		
補助金交付申請額	円	機器の設置工事予定日は、届出日の2週間後を目安としてください。	
設置工事着工予定年月日	年 月 日	余裕を持った期間を設けてください。実際の設置完了日が記入した予定日を過ぎた場合、変更承認書(様式第2号)を提出していただきます。	
設置完了予定年月日	年 月 日		
設置予定事業者	住 所 事業所名 電話 ()	消費税込みで記入してください。2種類以上の設備を申請する場合は、合計金額を記入してください。	
総事業費	円		
事業費内訳	町補助金	町へ申請する補助金の額を記入 円	
	国・その他団体の補助金	県・国の補助金を受ける場合には記入 円	
	自己資金	総事業費から各補助金を引いた額を記入 円	
添付書類 1 機器等の設置に係る見積書の写し 2 機器等の形状、規格等を説明する資料 3 蓄電池システム設置にあつては、常時太陽光発電システムと接続し、同システムが発電する電力を充放電できることが分かる書類(回路図など) 4 その他町長が必要と認める書類(太陽光発電システムにあつては様式第1の1号、その他の申請設置機器にあつては、申請する機器により様式第1の1号、様式第1の2号) 注) 工事着工前に申請し、交付決定を受けてからの設置工事が補助対象です。			

項目		内容																																
太陽電池モジュール	1) 太陽電池モジュールの型式名	①																	②															
	2) 製造者名（メーカー名） （株式会社、（株）などは記入しない）																																	
	3) 太陽電池モジュールの公称最大出力（注2）と使用枚数	①																																
		②																																
	4) 太陽電池の最大出力 （注3）（小数点2桁未満は切り捨て）	施工する太陽電池モジュールの合計発電量を記入してください。																																
インバータ・保護装置	1) インバータ・保護装置の型式名	①																	②															
	2) 製造者名（メーカー名） （株式会社、（株）などは記入しない）																																	
	3) 定格出力	①																																
		②																																

注1) 枠線内に左詰めで丁寧に楷書で記入下さい。

注2) 公称最大出力とは、日本工業規格に規定される太陽電池モジュールの公称最大出力をいう。

注3) 太陽電池の最大出力とは、対象システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値。

様式第1の1号（第5関係）

住宅用リチウムイオン蓄電池システム	メーカー名	
	型式名	
	蓄電容量	キロワットアワー
	定格出力	キロワット

蓄電容量が1キロワットアワー以上であることを確認してください。

ヒートポンプ型給湯器	効率 JRA 規格表示		効率 JIS 規格表示	
	☐ 風呂保温機能あり ☐ 風呂保温機能なし ☐ 特殊仕様（寒冷地向け機種他）			
	メーカー名			
	型式名			

申請対象機器が該当するものにレ点を記してください。

型式名や太陽光モジュールの公称最大出力は、製品カタログの中の「仕様」と書かれているページをご確認ください。カタログを見ても分からない場合は、販売業者にお問い合わせください。

交付決定を受けた日の属する年度の末日までに、電力会社と電力受給契約を締結してください。

様式第 1 の 2 号（第 5 関係）

太陽熱温水器 BL 部品（優良住宅部品）認定を受けていることを確認してください。	☐ BL 部品認定取得している ☐ BL 部品認定取得していない	
	メーカー名	
	型式名	

潜熱回収型給湯器 該当する燃料種別にレ点を付けてください。	☐ ガス ☐ 石油	
	☐ 潜熱を回収するための機能を備えており給湯熱効率が 90%以上であること	
	メーカー名	
	型式名	

ハイブリッド給湯器 該当する型式にレ点を付けてください。	☐ ヒートポンプ＋潜熱回収型 ☐ ヒートポンプ＋太陽熱温水器			
	効率 JRA 規格表示		効率 JIS 規格表示	
	メーカー名			
	☐ ふろ保温機能あり ☐ ふろ保温機能なし			
	型式名			

【記入例】

※新築住宅施行費用の中に補助対象機器費用が含まれている場合に使います。

工事内訳証明書

購入者(申請者)の名前

名前・住所が申請書に記載された申請者と同じであることを確認してください。

購入者(申請者)の住所

申請書の「設置費用(税込)」と同じであることを確認してください。2種類以上の設備の場合、それぞれの金額がわかることを確認してください。

販売機種・金額(税込)

申請書の機種と同じであることを確認してください。

1. 住宅用太陽光発電システム	1,728,000 円	(4.10) Kw
型式 ○○○	メーカー名 ○○○○	
2. 家庭用リチウムイオン蓄電池	1,628,000 円	(6.4) Kwh
型式 ○○○	メーカー名 ○○○○	
合 計	3,356,000 円	

工事着工予定日を記入してください。

3. 工事着工予定日

令和○年○月○日

上記、○○様邸新築工事における太陽光発電システムと、家庭用リチウムイオン蓄電池の工事内容については、令和○年○月○日 見積書 NO.○○ の請負契約書に定める範囲に含まれております。

令和○年○月○日

上記の内容に相違ないことを証明いたします。

代表権若しくは支店長、支配人
(会社法第10条)に該当する
者が証明してください。

住 所 かわね本町○○123
社 名 ○○ハウス株式会社

社印

代表者氏名 かわね本町支店長 ○ ○ ○ 印

4 変更と中止について

様式第2号(第7関係)

※この様式は、下記の場合に提出してください。

- ・事業を中止又は廃止
- ・事業に要する額の変更
- ・対象機器の型式等を変更
- ・設置完了予定年月日の遅延

クリーンエネルギー機器導入促進事業計画変更（中止）承認申請書

窓口へ提出する日を記入
※申請書（様式第1号）に
記入した「設置完了予定
年月日」より前の日付で
あることを確認

令和 年 月 日

川根本町長 様

申請者

住 所

氏 名

電話番号

交付決定通知書の日付、「川本く環第〇〇号」を記入

年 月 日付け 第 号により補助金交付の決定を受けた川根本町クリーンエネルギー機器導入促進事業について、次のとおり申請の内容を変更（中止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

1 変更（中止）対象機器

2 変更（中止）の内容

3 変更（中止）の理由

変更・中止の詳細を項目ごと記入

4 交付決定額等 (1) 当初交付決定額 円

(2) 変更（中止）後の補助申請額 円

添付書類は、変更内容が確認できるものを添付してください。

【添付書類】

- (1) 変更（中止）内容が分かる書類（変更契約書等）
- (2) 補助対象機器のパフレット等（型式が変更となる場合）

5 実績報告書について

○提出書類

提出書類	補 足
＜全設備共通＞	
実績報告書（様式第 3 号）	
領収書の写し	設置機器名の記載があるもの
請求内訳書の写し	機器本体や設置に係る金額が詳細に記載されているもの
機器の設置完了後の写真	設置された場所、型番・製造番号が確認できるもの
保証書の写し	製造番号が分かるもの
実績報告書提出に係るチェックリスト	
＜全設備共通＞ 該当する方のみ	
実績報告書提出について確認書	報告書の提出を設備販売者等に代行してもらう方
販売証明書（12 ページ）	新築住宅への設置などで、口座振込等で領収書が発行されない場合や、領収書に対象機器名の記載のない時
＜太陽光発電システムを申請する方＞	
電力会社との電力受給契約を締結したことが分かる書類	
パワーコンディショナーの全体、品番、製造番号が分かる写真	
ソーラーパネル枚数が確認できる写真	枚数確認が難しい場合は施工図を添付
＜リチウムイオン蓄電池システムを申請する方＞	
「パッケージ型番」が確認できる書類	

○実績報告書（様式第 3 号）記載事項説明

日 付	事業完了の日（領収書の発行日）から起算して 30 日を経過した日までに実績報告書を提出してください。 30 日を超えて提出された場合は、変更承認申請書（様式第 2 号）を提出していただく場合があります。
補助金交付 申請額	2 種類以上の機器を設置する場合は、その合計した金額を記入してください。
設置完了 年月日	領収書に記入されている日付けを記入してください。
総事業費	○領収書が複数枚になる場合は、全ての領収書の写しを添付してください。 ○総事業費が、領収書等の金額と同一であるか確認してください。 ○2 種類以上の機器を申請する場合は、その合計額を記入してください。 ○新築住宅への設置などで、口座振込等で領収書が発行されない場合や、領収書に対象機器名の記載のないものは 12 ページ「販売証明書」を購入店等で記載していただき提出してください。
報告書全般に おける注意点	○記入を間違えた場合は二重線で消し、訂正印を押してください。修正液や修正テープは使用しないでください。ただし金額を書き間違えた場合は、二重線で訂正せず、新しい申請書に新たに記入してください。

実績報告書

令和 年 月 日

川根本町長 様

申請者 住 所
氏 名
電話番号

年度において川根本町クリーンエネルギー機器の導入促進事業が完了しましたので、関係書類を添えて報告します。

設置場所の所在地		機器等を設置する建物住所を記入してください。	
設置完了した機種・型式・メーカーを記入してください。2種類以上ある場合は、それぞれ記入してください。		設置完了した機器の内容をレ点で記入してください。	
太陽光発電システム、蓄電池を設置された方は、記入してください。		☐ 太陽光発電システム ☐ 太陽熱温水器 ☐ ヒートポンプ型給湯器 ☐ 潜熱回収型給湯器（ガス・石油等） ☐ ハイブリッド給湯器（ヒートポンプ型＋潜熱回収型） ☐ ハイブリッド給湯器（ヒートポンプ型＋太陽熱温水器） ☐ 住宅用リチウムイオン蓄電池システム	
① 機器等の種類・型式		メーカー名	
② 機器等の種類・型式		メーカー名	
③ 機器等の種類・型式		メーカー名	
太陽電池モジュールの最大出力	キロワット（太陽光発電システムのみ）		
リチウムイオン蓄電池の蓄電容量	キロワットアワー		
補助金交付申請額	円		
設置完了年月日		領収書発行日か、新築住宅においては鍵の引き渡し日になります。	
電力会社との系統連携・受給開始日※太陽光発電システムのみ		後付け蓄電池の場合、連系日の記入は不要です。	
総事業費		領収書の金額を記入してください 円	
事業費内訳	町補助金	交付決定、変更承認決定を受けた補助金の額	
	国・その他団体の補助金	国・その他団体から交付決定を受けた場合、補助金の額	
	自己資金	総事業費から、上段の各種補助金を引いた額	
添付書類 1 機器等の設置に係る領収書及び請求内訳書の写し 2 機器等の設置完了後の写真及び設置機器の製造番号が分かる保証書等の写し 3 電力会社との電力受給契約を締結したことが分かる書類（太陽光発電システム設置者に限る。） 後付け蓄電池システム設置の際の「発電設備の連携のお知らせ」の添付は不要 4 その他町長が必要と認める書類			

【記入例】

※新築住宅施行費用の中に補助対象機器費用が含まれている場合に使います。

販売証明書

購入者(申請者)の名称

名前・住所が申請書に記載された申請者と同じであることを確認してください。

購入者(申請者)の住所

申請書の「設置費用(税込)」と同じであることを確認してください。2種類以上の設備の場合、それぞれの金額がわかることを確認してください。

販売機種・金額(税込)

申請書の機種と同じであることを確認してください。

1. 住宅用太陽光発電システム	1,728,000 円	(4.10) Kw
型式 ○○○	メーカー名 ○○○○	
2. 家庭用リチウムイオン蓄電池	1,628,000 円	(6.4) Kwh
型式 ○○○	メーカー名 ○○○○	
合 計	3,356,000 円	

販売日を記入してください。

3.販売日

令和○年○月○日

上記、機器を販売し、上記代金を受領したことを証明します。

令和○年○月○日

代表権若しくは支店長、支配人
(会社法第10条)に該当する者が
証明してください。

住 所 かわね本町○○123
社 名 ○○ハウス株式会社

社印

代表者氏名 かわね本町支店長 ○ ○ ○

印